

令和 3 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

診療所特別会計

介護保険特別会計

病院事業会計

厚生常任委員会関係

福祉部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和3年度は●●課で実施した事業が
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
事 業 名			
予算現額	執行額	執行額の財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
		一般財源	
36,000 【48,000】			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳	
		事業費節減	事業未実施
		入札差金	そ の 他

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,134	39,134					39,134
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動への支援を通して、当市の地域福祉を推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 社会福祉協議会補助金 17,101

上越市社会福祉協議会による地域福祉の推進を図るため、福祉活動専門員の設置に対して措置がなされている普通交付税の基準財政需要額を補助金として交付した。

2 やすづか学園運営費補助金 19,000

いじめや不登校で悩んでいる小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助した。

<年度末の在籍者数>

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	出身地
小学4年生	1	0	2	市内2
小学5年生	0	2	3	市内3
小学6年生	4	3	2	市内1、市外1
中学1年生	2	6	4	市内3、市外1
中学2年生	3	2	5	市内4、市外1
中学3年生	5	2	3	市内2、市外1
合計	15	15	19	市内15、市外4

決算書 (P174～P175)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

3 権利擁護事業補助金 3,033

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る、事務費の一部を補助した。

<実績>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
日常生活自立 支援事業	実利用者数（人）	73	72	68
	延べ相談援助件数（件）	3,922	4,044	3,575
	新規契約件数（件）	11	9	6
法人後見事業	受任件数（件）	22	24	26

【事業の成果】

上越市社会福祉協議会と市が協働で、地域福祉活動に必要な支援を行い、地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、上越市社会福祉協議会と連携しながら、必要な人が適切に支援を受けられる体制を確保する。

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,488	24,995					24,995
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,493		888		605	

【目的】

要配慮者を始め支援を必要とする市民の身近な相談相手であり、関係機関とのつなぎ役を担う民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・市が民生委員・児童委員へ依頼している業務に係る課題を整理し、円滑な業務実施に向けて改善に取り組む。
- ・担当区域の見直しを行い、民生委員・児童委員の業務量の平準化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

1 活動報償金 23,711

民生委員・児童委員、主任児童委員が地域住民の相談役として安定して活動するための経費を支給した。

(年額)

	活動報償金	地区会長加算	活動旅費
上越市	55,200円	7,000円	-
新潟県	51,980円	-	地区会長 8,880円
			一般委員 3,994円
合計	107,180円	7,000円	-

2 上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金 975

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部等を補助した。

(1) ブロック研修会：6回

すこやかに暮らし包括支援センター職員による「児童虐待について・ヤングケアラーについて」又は福祉課職員による「上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例について」の講義を受けた後、グループに分かれて委員同士の意見交換を行った。

決算書 (P174～P175)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

(2) 専門部会研修：各部会2回

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の5部会で、各種福祉制度等に関する研修を実施した。

3 その他事務費等（消耗品費、郵便料等） 309

○目標達成状況

- ・災害発生時など、委員へ緊急的な連絡が必要となる場面が想定されることから、市から委員へ迅速に情報発信できるよう携帯電話のメール機能を活用した一斉配信による連絡体制を整えた。
- ・担当区域の見直しに関する各地区民児協からの意見をもとに、該当の地区民児協会長や町内会長と意見交換し、令和4年12月の一斉改選に向けて県に増員を要望するなど、見直しに関する検討を行った。

【事業の成果】

各種研修会や委員同士の意見交換の実施を通して、民生委員・児童委員、主任児童委員として必要なスキルの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

民生委員・児童委員が欠員となっている地区があることから、令和4年12月に行われる委員の一斉改選を見据え、町内会に対して委員の選任に向けた積極的な働きかけを行っていく必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、視察研修等を中止したことによる残 888

○その他

- ・委員の欠員や中途退任に伴う活動報酬金の残 573
- ・旅費等が見込みを下回ったことによる残 32

(単位：千円)

決算書 (P174～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,409	71,073				1,320 (寄附金)	69,753
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	336				336	

【目的】

自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

要援護世帯除雪費助成事業を利用した除排雪の場所や方法、除雪の頻度などの実態を把握し、助成限度額の見直しの必要性について検討する。

○実施内容、これまでの経過等

＜助成世帯数等＞

区分	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 (②-①)
申請世帯数(世帯)	6,131	7,097	7,309	212
承認世帯数(世帯)	5,981	6,886	7,129	243
助成世帯数(世帯)	415	2,777	2,118	△659
助成金額	3,753	87,679	69,656	△18,023

区分		世帯区分						合計
		高齢者	ひとり暮らし 高齢者	母子・ 父子	準母子・ 準父子	障害者	その他	
承認 世帯数	令和元年度	2,171	3,254	125	35	371	25	5,981
	令和2年度①	2,378	3,820	126	22	455	85	6,886
	令和3年度②	2,507	3,878	123	25	435	161	7,129
比較増減(②-①)		129	58	△3	3	△20	76	243

決算書 (P174～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

○目標達成状況

令和2年度及び3年度の本事業に係る除雪データを基に、助成限度額等の見直しの必要性について検討を進めた。

【事業の成果】

日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、本事業の見直しについて検討を進め、今後の方向性を定める。

【執行残額について】

○その他

- ・助成費が見込みを下回ったことによる残 336

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,416	20,736					20,736
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	680				680	

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・施設を適切に維持管理する。
- ・温浴機能の廃止に向けて、利用者や市民の理解を深めるとともに、今後の施設の活用方法を検討する。

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社 新潟ビルサービス
指定管理期間	令和元年度から令和3年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	49,326人	26,615	57,500人	33,473人

※令和2年度は、4月19日から5月25日まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業

令和3年1月10日から1月15日まで大雪災害により休業

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

○指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	市民いこいの家 管理運営業務委託料	14,577	14,577	20,371	20,329
	再算定による 増加額※1	-	-	5,794	5,752
	新型コロナウイルス 減収補填金※2	180	3,614	-	-
	施設管理委託料	-	103	-	-
	修繕料	-	792	1,045	407
	工事請負費	-	-	-	-
	合 計	14,757	19,086	21,416	20,736
	シニアサポート補填金	3,822	2,466	3,520	3,221
③公費投入額 (②-①)		18,579	21,552	24,936	23,957
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		377	810	434	716

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額したものの。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	9,135	5,465	11,947	6,590
	市民いこいの家 管理運営業務委託料	14,577	14,577	14,577	20,329
	再算定による 増加額※1	-	-	-	5,752
	新型コロナウイルス 減収補填金※2	180	3,614	-	-
	その他	5,533	3,340	5,353	4,181
②支出		31,245	28,754	31,877	30,595
差引 (①-②)		△1,820	△1,758	0	505

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額したものの。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

○目標達成状況

- ・施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行った。
- ・温浴機能の廃止後は、「高齢者の趣味活動の場」や「地域の交流の場」等に活用する方針とし、温浴機能の廃止とその後の利活用方針について、利用者と地域への説明を行った。

【事業の成果】

施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

直江津区地域協議会から、地域住民への利便性の面や周知の面から「支障あり」との答申を受け、市による説明が十分ではなかったことから、令和4年度は施設を現状のまま運営しながら、引き続き協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・修繕料、委託料が見込みを下回ったことによる残 680

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護観察費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,122	1,982					1,982
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	140		140			

【目的】

社会奉仕の精神で更生保護活動を行う上越地区保護司会と更生保護女性会への支援を通して、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越地区保護司会への負担金 1,970

主な活動内容

- ・就労先確保等のための協力雇用主との連携 38社
- ・機関紙の発行 2回
- ・社会を明るくする運動(街頭宣伝活動) 5回(7月2日～11日 計5回)
- ・青少年健全育成研究会 1回

2 更生保護女性会への補助金 12

主な活動内容

- ・上越市更生保護女性会連合会研修会の開催 1回(参加者40人)
- ・県等主催の各種研修・大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

【事業の成果】

青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を行う更生保護団体を支援することで、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現に向けた活動に寄与できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図るため、町内会等を通じて市民に更生保護活動を周知し、活動の重要性について理解を深めていく必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、視察研修等を中止したことによる残 140

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,106	30,724	854	427		171 (譲収入)	29,272
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	382		105		277	

【目的】

福祉に関する事務を効率的に執行するとともに、各種統計の収集整理・分析及び施策の企画、立案を行う。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 福祉相談業務 2,311

聴覚に障害のある人の相談等に常時対応するため、福祉総合窓口到手話ができる相談員を1人配置し、障害者手帳等の申請受付及び福祉相談業務を行った。

2 会計年度任用職員の配置(報酬・共済費・費用弁償・私有車借上料) 22,959

福祉総合窓口等に福祉相談員4人及び各種福祉業務の事務補助職員8人を配置した。

3 上越市のふくし(令和3年版)の作成 5

高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など当市の福祉施策全般の実施状況や制度の概要等をまとめ、民生委員・児童委員、各種委員会委員、福祉関係団体等に配布するとともに、市ホームページに掲載した。(作成部数：620部)

4 庁用自動車(6台)の管理 1,738

燃料費、修繕料、手数料、保険料、自動車重量税

5 上越市社会福祉施設整備基金積立金 3,034

社会福祉施設の整備資金に充てるため、平成2年3月に基金を設置

(1) 令和3年度積立金 3,033,850円

(2) 令和3年度末現在高 449,134,576円

6 その他事務費等(消耗品費や通信運搬費等) 677

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

【事業の成果】

各種申請手続や生活困窮などの相談について、福祉総合窓口等において相談員と専門職員が連携して対応に当たり、市民に寄り添った丁寧な窓口対応を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

満足度の高い窓口対応を行うため、アンケート調査などにより市民ニーズの把握に努める。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等が中止となったことによる有料道路使用料や諸会議負担金等の残 105

○その他

- ・燃料費等庁用自動車管理費用や、会計年度任用職員の雇用に係る諸費用の残 277

(単位：千円)

決算書 (P176～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,566	10,566	2,081				8,485
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、庁内関係課と情報を共有し、利用者の手続の簡素化と事務処理の迅速化を進め、市民の利便性の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害福祉システム改修業務委託 4,785

令和3年4月施行の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく基準等の一部改正に伴う障害福祉サービスの報酬改定に対応するため、障害福祉システムの改修を行った。

2 生活保護システム賃借料 5,757

平成30年3月に更新した生活保護システムの賃借料

契約期間：平成30年3月1日から令和5年2月28日まで(60か月)

3 レセプトオンラインシステム回線使用料 24

【事業の成果】

法改正・制度改正に対応したシステム改修を行い、データの適正管理と事務処理の迅速化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

改修後のシステムを安定的に運用する。

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,398,967	1,607,566	1,521,126	36,353			50,087
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
340,287	451,114		11		451,103	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者個々の課題や状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行い、困窮状態からの脱却、早期自立を促す。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・上越市版地域包括ケアシステムを機能させ、身近な地域で生活困窮者の支援につながるよう個々の実情に応じた包括的かつ継続的な支援を速やかに行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々への負担軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

1 生活困窮者自立支援事業 34,644

(1) 実施内容

自立相談支援事業(委託先：地域包括支援センター(11か所))と就労準備等支援事業(委託先：(福)みんなでいきる)に分けて委託し、生活に困窮している人が支援につながりやすく、自立した生活が送られるよう、就労や生活再建などを支援した。

(2) 支援実績

自立相談支援事業

区分		令和2年度	令和3年度
新規相談(人)		319	234
延べ相談対応(件)		4,276	4,633
要支援登録者(人)※プラン作成者		74	83(新規：47人、継続：36人)
事業の利用(件)	自立相談支援機関による支援 (就労支援、住居確保給付金等)	73	101
	就労準備等支援事業(一時生活支援、家計改善支援、就労準備支援)	21	26
	計	94	127

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

2 住居確保給付金 7,197

(1) 実施内容

離職や休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行っている一定期間、家賃相当額を給付した。

※相談受付、就労支援は自立相談支援機関が担当

(2) 支援実績

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決定者(人)	7	52	19
給付額(千円)	702	7,545	7,197

3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 1,889

(1) 実施内容

緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給した。

(2) 支給実績

区分	令和3年度	単身世帯 (月額6万円)	2人世帯 (月額8万円)	3人世帯 (月額10万円)
決定者(人)	7	5	1	1
延べ支給月数(月)	20	14	3	3
給付額(千円)	1,380	840	240	300

4 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 1,488,498

(1) 実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を給付した。

(2) 支給実績

住民税非課税世帯	14,707世帯
家計急変世帯	28世帯
計	14,735世帯

5 灯油購入費助成事業 75,338

(1) 実施内容

原油価格の高騰に伴い、厳寒期の暖房用燃料費の増加が見込まれることから、令和3年度限りの特例措置として、住民税非課税世帯を対象に燃料費の一部として1世帯当たり5千円を助成し、生活の安定を図った。

(2) 支給実績

住民税非課税世帯	14,707世帯
家計急変世帯	28世帯
計	14,735世帯

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

○目標達成状況

生活困窮者等を含めた相談を地域の身近な窓口である地域包括支援センターで受けることにより、一人一人の状況に合わせた、迅速かつ丁寧な支援につなげることができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、対象者に速やかに臨時特別給付金等を支給することができた。

【事業の成果】

地域包括支援センターにおける継続的な関わりや支援プランの作成を通して、自立に向けた支援につなげた。

速やかに臨時特別給付金等を給付することで、様々な困難に直面した方々を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「自立相談支援事業」を行う市内11か所の地域包括支援センターと、「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」を行う関係機関が連携し、引き続き身近で地域の実情に対応した支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、引き続き様々な困難に直面した方々に対して必要な支援を行う。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者会議が中止となったことによる普通旅費の残
11

○その他

- ・利用者数が見込みを下回ったことによる委託料の残
就労準備等支援事業 415
- ・支給申請件数が見込みを下回ったことによる扶助費の残
住居確保給付金 848
灯油購入費助成事業 26,757
- ・支給申請件数が見込みを下回ったことによる補助金の残
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 3,892
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 419,191

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,774	4,207				170 (使用料、謝収)	4,037
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	567	360			207	

【目的】

柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として、施設を適切に維持管理し、供用する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

市民の健康増進と福祉の向上に資する活動の場を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業内容

すこやかサロンやボランティア活動、趣味活動の場を提供

(2) 利用者数

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	8,532	2,764	14,000	3,652

(3) 収支状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	229	138	360	128
	その他	43	42	42	42
	合計	272	180	402	170
②支出	施設維持管理費	4,140	4,595	4,774	4,207
	うち委託料	2,841	2,724	2,962	2,773
	合計	4,140	4,595	4,774	4,207
③公費投入額(②-①)	3,868	4,415	4,372	4,037	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)	453	1,597	312	1,105	

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、高齢者などにサロン活動・ボランティア活動の場を提供した。

【事業の成果】

高齢者などにサロン活動・ボランティア活動の場を提供し、健康増進と社会参加が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として各種団体等が利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○事業費節減

・夜間に貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料等の残 360

○その他

・修繕料が見込みを下回ったことによる残 207

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,746	41,012				3,450 (使用料助)	37,562
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	734				734	

【目的】

福祉の交流拠点施設として、障害のある人等の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する場を提供することにより、地域福祉の推進を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- (1) 運営管理 15,005
施設の利用受付、承認、館内連絡会議
- (2) 維持管理 26,007
光熱水費、清掃、警備、各種設備保守、修繕等
- (3) その他
館内事業者で実行委員会を組織し、「ふれあいフェスタ」を開催
(期間：令和3年11月6日～11月19日)
<ふれあいフェスタの様子>



福祉事業所による販売



館内事業所利用者の作品展示

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	127,553人	104,436人	110,000人	114,897人

※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な体育館利用の休止や利用者の自粛等があったが、利用者数は令和2年度より増加した。

・施設管理における市の収支状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	1,669	1,522	1,555	1,603
	その他	958	1,645	1,665	1,847
	合計	2,627	3,167	3,220	3,450
②支出	施設維持管理費	37,676	40,006	41,712	41,012
	うち委託料	20,097	22,778	22,819	22,605
	その他	40	-	34	-
	合計	37,716	40,006	41,746	41,012
③公費投入額(②-①)	35,089	36,839	38,526	37,562	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	275	353	350	327	

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、実施期間や内容を見直した上で、2年ぶりに「ふれあいフェスタ」を開催し、ポスターの掲示や作品の展示、物販を通して、館内事業者や福祉事業所の取組をPRすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を含め、施設の管理運営を適切に行い、市民が安心して集い交流できる環境を整えていく。

【執行残額について】

○その他

- ・電話料等が見込みを下回ったことによる残 734

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,826	5,738	5,060				678
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
7,136	2,952				2,952	

【目的】

介護保険施設及び障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用できるようにする。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

医療機関や介護支援専門員及び事業所等と連携し、PCR検査を希望する高齢者等に検査を受けやすい環境を提供し、施設内での感染防止につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区分	令和2年度		令和3年度	
	件数	助成額	件数	助成額
施設への入所	49	1,078	201	4,416
うち障害福祉サービス利用者	1	22	3	66
通所サービスの利用	15	300	66	1,322
うち障害福祉サービス利用者	3	60	7	140
合計	64	1,378	267	5,738

※令和2年12月事業開始

○目標達成状況

介護保険施設及び障害者福祉施設に制度の周知を図り、PCR検査を希望する高齢者等が速やかに検査を受けられるよう環境を整え、施設内での感染防止につなげることができた。

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

【事業の成果】

PCR検査を希望する高齢者等に検査助成を行い、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、本制度について介護保険及び障害福祉サービス運営法人や介護支援専門員等へ周知する。

【執行残額について】

○その他

・利用者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 2,952

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,067	10,537					10,537
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,530				1,530	

【目的】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの実施に係る審査会及び支給決定事務を円滑に行うとともに、障害のある人が必要な支援を適切に受けることができるよう制度の周知を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害支援区分等審査会及び支給決定関係事務 7,406

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付・訓練等給付費の支給決定を行った。

<実績内訳>

区分	内容
障害支援区分等審査会	委員数：15人 (医師、社会福祉士、精神保健福祉士等) 開催回数：24回 審査件数：488件
障害支援区分認定調査委託料	委託先：市外の指定相談支援事業所4か所 (県内他市：2か所、富山県内：1か所、岐阜県内：1か所) 委託件数：6件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：506件

2 その他事務費等 3,131

【事業の成果】

障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を予定どおり実施し、障害のある人が必要とする各種制度の速やかな利用につなげた。

決算書 (P180～P181)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自立支援に係る障害福祉サービスについて、時機を逸することなく支給決定できるよう、障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を計画的に開催する。

【執行残額について】

○その他

- ・調査員（会計年度任用職員）及び審査会に係る報酬等が見込みを下回ったことによる残 442
- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 1,088

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
455,894	423,733		191,039		52,332 (繰入金、諸収入)	180,362
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	32,161			13	32,148	

【目的】

重度心身障害者への医療費の一部助成を通して、障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<実績内訳>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数(件)	118,462	110,896	109,866
医療費助成費	449,808	416,868	415,377
審査支払委託料	8,921	8,335	8,266

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人に対し、医療費の一部を助成することで、経済的理由による受診控えを減らすことができ、障害のある人の保健の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、障害のある人の保健の向上を図る。

【執行残額について】

○入札差金

- ・受給者証用台紙及び送付用封筒の印刷製本費 13

○その他

- ・医療費助成費等の実績が見込みを下回ったことによる残 32,148

(単位：千円)

決算書 (P180～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
151,297	150,085	91,123				58,962
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,212				1,212	

【目的】

障害のある人等に特別障害者手当や在宅介護手当を支給するとともに、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 特別障害者手当等 122,328

○令和3年度目標

窓口等における制度内容及び認定要件の丁寧な説明を徹底し、各手当を適正に支給する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 特別障害者手当

受給者数 312人(令和4年3月末現在)

(2) 障害児福祉手当

受給者数 100人(令和4年3月末現在)

<支給実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	3,953	107,349	3,930	107,387	3,810	104,204
障害児福祉手当	1,153	17,026	1,210	17,987	1,218	18,124
合計	5,106	124,375	5,140	125,374	5,028	122,328

※各年度の件数は、5月(2月～4月分)、8月(5月～7月分)、11月(8月～10月分)、2月(11月～1月分)の年4回の支払件数の合計

○目標達成状況

障害者手帳交付等の手続の際に認定基準の説明を徹底したことにより、手当の対象となる人を漏れなく制度利用につなげることができた。

決算書 (P180～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

2 在宅介護手当等 16,996

○令和3年度目標

障害福祉ハンドブックやホームページなどで制度の周知を図り、制度の対象となる人に適正に支給する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 介護手当

受給者数 267人 (令和4年3月末現在)

(2) 介助手当

受給者数 55人 (令和4年3月末現在)

<支給実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	3,054	15,270	3,108	15,540	3,197	15,985
介助手当	51	971	54	1,075	58	1,011
合計	3,105	16,241	3,162	16,615	3,255	16,996

※介護手当の各年度の件数は、7月(4月～7月分)、11月(8月～11月分)、3月(12月～3月分)の年3回の支払件数の合計

○目標達成状況

障害者手帳交付時等に制度の周知を徹底したことにより、手当の対象となる人を漏れなく制度利用につなげることができた。

3 心身障害者扶養共済制度掛金助成 1,286

○実施内容、これまでの経過等

将来、独立自活が困難な障害のある人のため、その保護者が一定の掛金(加入時の年齢により異なる)を出し合い、保護者が死亡した場合等に、残された障害のある人に年金を支給する共済制度掛金の一部を助成した。

<支給実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	472	430	400
助成額	1,506	1,369	1,281
口座振替手数料	6	5	5

※各年度の件数は、年2回(4月、10月)の支払件数の合計

決算書 (P180～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

4 精神障害者入院医療費助成 9,475

○実施内容、これまでの経過等

受給者数 161人（令和4年3月末現在）

<支給実績>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	2,024	1,982	1,895
助成額	10,120	9,910	9,475

※各年度の件数は、年3回（9月、12月、翌年4月）の支払件数の合計

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、制度の対象となる人が漏れなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう制度の周知を行い、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

・精神障害者入院医療費助成件数等が見込みを下回ったことによる残 1,212

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,546	999					999
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,547		9,547			

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助することにより、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

- 障害者施設建設費等助成 999
 - 実施内容、これまでの経過等

市外一部事務組合等が運営する障害者施設の建設費及び運営費の一部を補助した。

 - ・たけのこ会施設整備費補助金(所在：妙高市 運営主体：NPO法人たけのこ会)
 - ・やひこの里施設運営費負担金(所在：弥彦村 運営主体：西蒲原福祉事務組合)
- グループホーム・ケアホーム整備事業 0
 - 令和3年度目標

グループホームを整備する事業所への支援を通して、障害のある人の地域生活の場を確保する。
 - 実施内容、これまでの経過等

グループホームを整備した社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。

<実績内訳>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助施設数	3	1	0
補助金額	7,677	3,300	0
 - 目標達成状況

当初、グループホームの新設を予定していた法人が整備を取りやめたことにより、令和3年度は申請がなかった。

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

3 障害福祉サービス事業所整備事業 0

○令和3年度目標

障害福祉サービス事業所の施設整備に取り組む事業所への支援を通して、障害のある人の地域生活の場を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

障害福祉サービス事業所を整備した社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。

<実績内訳>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助施設数	2	1	0
補助金額	15,243	10,000	0

○目標達成状況

当初、施設整備を予定していた法人が補助を活用せずに整備することが可能になったことから、令和3年度は申請がなかった。

【事業の成果】

障害者施設の建設費及び運営費に対し、負担金を交付することにより、障害のある人の生活訓練、職業訓練及び福祉就労の場を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、社会福祉法人等に対し、障害福祉サービスを提供する施設の建設費等を負担又は補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進していく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・グループホーム・ケアホーム整備事業で、当初予定していた申請がなかったことによる残 6,600
- ・障害福祉サービス事業所整備事業で、当初予定していた申請がなかったことによる残 2,947

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,751	1,751		873			878
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、身体状況に適した専用居室の改造等に必要な費用を助成する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

障害者住宅整備補助金(障害者向け住宅リフォーム助成)

<助成実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数(件)	2	4	8
助成額	600	775	1,751

【事業の成果】

身体状況に適した専用居室等の改造等に必要な費用を助成したことにより、障害のある人が安心して自立した生活を送ることができる住環境整備を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害者手帳交付時等の機会を活用し、障害福祉ハンドブック等で対象者や条件など制度内容について周知を図り、事業の積極的な利用につなげていくことにより、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,648	1,648					1,648
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するための自主的な活動を行う福祉関係団体を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

福祉関係団体への支援を通して、障害福祉サービスに関する勉強会や障害のある人が参加するピアサポート活動など、障害のある人の自立と社会参加につながる取組を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人やその家族等で組織される8団体を統括する上越市中心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援した。

(1) 構成団体の会員数

(単位：人)

団体名	平成31年1月 会員数	令和2年1月 会員数	令和3年1月 会員数
上越市身体障害者連絡協議会	534	469	436
上越地区手をつなぐ育成会	206	208	195
上越市浦川原手をつなぐ育成会	30	25	33
頸北手をつなぐ育成会	88	64	61
名立手をつなぐ育成会	5	7	5
上越市家族会	97	71	71
上越市視覚障害者福祉協会	54	52	45
上越市ろう協会	29	26	24
合計	1,043	922	870

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

(2) 上越市心身障害者福祉団体連合会の活動内容

代表者会議や会長会議を開催し、構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた検討を行ったほか、災害をテーマとした研修会の実施や行政機関との意見交換などを行った。

○目標達成状況

福祉関係団体の活動費を補助することで、障害福祉サービスに関する勉強会や障害のある人が参加するピアサポート活動などを支援した。

【事業の成果】

補助金の交付により、連合会及び構成団体の活動を支援したほか、手帳交付時等に構成団体の活動内容を紹介するチラシを配布し、団体の周知を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

各団体とも高齢化等により会員数が減少傾向にある中、より効果的な活動への支援について、各団体との意見交換を通して検討していく必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
737	662					662
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	75				75	

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係者の連携強化に向けた情報交換や協議等の場を設ける。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 上越市自立支援協議会 206

○令和3年度目標

上越市自立支援協議会の開催を通じて、地域の障害者福祉に関する課題解決に向けた検討を進め、市の施策に反映するとともに関係者のネットワークの強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

専門部会ごとに地域における課題をテーマとした検討を進め、次年度に向けた取組について協議した。

※委員…16人(相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成)

○目標達成状況

専門部会ごとに、関係者間で現状把握及び協議を行い、課題と必要な施策の方向性について整理した。

2 上越市福祉有償運送運営協議会 25

○令和3年度目標

運転手の確保や交通事業者との連携など福祉有償運送の運営に関する課題について協議し、運営に反映する。

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業		

○実施内容、これまでの経過等

上越市福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送の更新・新規団体の審査、実績等の確認を行ったほか、運行に関する取り決めについて意見交換を行った。

※委員…12人(運送事業者、利用者、学識経験者、社会福祉法人、NPO法人代表等の委員で構成)

○目標達成状況

- ・令和3年度は、4団体による地域の実情を踏まえた障害のある人の移動手段を確保できた。
- ・令和4年度からは、1団体(NPO法人ギフテッド)が追加され、医療的ケアが必要な児童の移動手段を確保した。

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会 431

○令和3年度目標

市民の障害者差別解消法に関する理解を促進し、合理的配慮が提供され、また、差別事案が生じた場合に相談しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、障害者差別に関する地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等について協議を行った。

※委員…15人(学識経験者、障害者団体、人権関係団体、福祉関係団体、医療・保健機関、行政機関の代表等)

○目標達成状況

障害者差別解消法に関する理解や合理的配慮の提供などについて、様々な機会を捉えて周知啓発を実施したほか、差別事案が発生した際の市への情報提供の徹底や相談窓口を周知した。

【事業の成果】

上越市自立支援協議会、上越市福祉有償運送運営協議会、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係機関同士の連携を図るとともに、協議内容を受けて、課題解決等に向けた取組を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の目標達成に向け、協議会や専門部会での協議結果を市の施策に反映させていく。
- ・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制や周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金等が見込みを下回ったことによる残 75

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,285	13,284					13,284
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

重症心身障害児（者）を自宅で介護する人の負担軽減及び社会参加の促進を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療行為を必要とする重症心身障害児（者）を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合に備え、重症心身障害児（者）等の受入れが可能な医療機関に短期入所用病床を2床確保し、令和3年度は実利用者6人延べ360日（2床分）受入れを行った。

【事業の成果】

年間を通して医療機関（さいがた医療センター）に短期入所用病床を2床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害児（者）の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料の残 1

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴児補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
857	761		317			444
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	96				96	

【目的】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児による、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<助成実績>

補聴器の種類	申請件数	両耳申請者	片耳申請者
高度難聴用耳かけ型	9件	7人	2人

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児に対し、補聴器購入費を助成することで、幼少期における補聴器購入を促進し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上などを早期に支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、成人後も補聴器を利用している実態を踏まえ、切れ目のない支援を提供する必要がある。

【執行残額について】

○その他

・助成件数が見込みを下回ったことによる残 96

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,146	7,119				40 (寄附金)	7,079
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	27				27	

【目的】

障害のある人が自分の意向や特性に応じ、就労の場を選び、いきいきと働くための環境づくりを推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 農福連携障害者就労支援事業 383

○令和3年度目標

障害のある人の生きがいがいづくりにつながる就労支援の一つとして、農業分野への就労を推進し、必要な技術・体力・意欲を養う支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先：上越ワーキングネットワーク

(2) 実施内容

農業者の障害者雇用に対する理解の促進を図るとともに、作業を手伝ってほしい農業者と作業を希望する障害者就労施設との活動調整を行った。

＜作業等実績＞

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受入農業者数(事業者)	18	20	20
受託件数(件)	28	55	62
うち新規件数	12	21	9
作業延べ時間(時間)	2,076	1,667	1,922
作業延べ人数(人)	2,212	1,639	1,655

＜研修会＞

- ・農家と福祉事業所の課題を整理し、解決策を見出すことを目的に、令和4年2月に農福連携セミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止となった。
- ・後日、当日予定していたセミナーの概要と発表内容の要約を参加予定者に送付した。

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

○目標達成状況

継続的に農福連携の情報発信を行うことで、新たに3件の作業を手伝ってほしい農業者の開拓につながったほか、作業件数、請負金額ともに令和2年度を上回った。

2 障害者就労・定着促進業務委託 5,907

○令和3年度目標

障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労の拡大と職場定着の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先：社会福祉法人 さくら園

(2) 実施内容

- ・未就労の障害のある人への助言や働きかけにより、積極的な就労活動を促した。
- ・就労に向けた訓練に関して、障害福祉サービス事業所との必要な連絡調整を行うとともに、訓練実施の状況を把握して必要な助言等を行った。
- ・企業における実習計画の作成や実習先企業への障害特性の説明、同行支援その他必要な連絡調整を行うとともに、実習状況を把握して必要な助言等を行った。
- ・市と障害者就業・生活支援センターが連携し、障害のある人の就労先又は実習先となり得る企業等の開拓を行った。
- ・障害のある人が就職した企業等において、継続的に就労できるよう、就労状況の定期的な確認、職場訪問などを通して、就労に伴い生じる課題や不安等の把握に努め、必要な助言等を行った。

(3) 年間支援件数 1,447件

○目標達成状況

訓練施設等の利用調整や企業での実習実施の調整を行うことで、21人の就労につながった。また、就職先企業への訪問等により、職場定着への支援を行った。

3 障害者受託作業拡大事業補助金 829

○令和3年度目標

市内の障害者福祉施設が共同で行う受託先の開拓や受注促進の取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

共同受注窓口である「上越ワーキングネットワーク」事務局の人件費の2分の1を補助した。

○目標達成状況

共同受注窓口の安定的な運営を支援することで、市内の障害者福祉施設が共同で行う受託先の開拓や受注増加に向けた取組を促進した。

決算書 (P182～P183)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

【事業の成果】

- ・ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となり得る企業等の開拓にも取り組んだことにより、登録者 134 人（令和 4 年 3 月末）のうち 21 人を一般就労につなげた。
- ・コロナ禍でも、「上越ワーキングネットワーク」が共同受注窓口の活用について積極的に PR を行ったことにより、受注額は令和 2 年度と比べ 12%以上の増となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大に取り組む。
- ・障害のある人の職場定着に向けて、個々の特性や希望等に沿った作業メニューの創設等、採用前から企業への働きかけや必要な支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・郵送料が見込みを下回ったことによる残 27

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	56		56			

【目的】

自傷・他害行為等、危険を伴う行動を頻回に行う強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行うことのできる人を養成する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

研修会の開催を通じて、障害福祉サービス事業所職員等のスキルアップを図る。

○実施内容、これまでの経過等

研修内容：講義及び演習をセットで実施（強度行動障害の特性や支援方法、実践に即した対処の仕方等）

実施日：1月27日

対象者：市内の障害福祉サービス事業所職員、相談支援専門員等

申込者数：22人

講師：すこやかなくらし包括支援センター職員
社会福祉法人（障害者支援施設）職員

○目標達成状況

研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、研修会の開催を通じて、強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、受入先の拡大を図る。

【執行残額について】

○事業未実施

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修会を中止したことによる報償金等の残

56

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,341,815	4,283,669	2,159,253	1,079,999			1,044,417
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58,146				58,146	

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人が日常生活や社会生活を営むための支援として給付費を支給する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

障害のある人の個々の状況に応じ、地域で生活を送るために必要なサービスを提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害のある人の個々の意向や障害の状況等に応じて適切なサービスが利用できるよう、サービス等利用計画の作成に係る支援を行った。
- ・障害のある人が職業訓練等各種サービスを利用した際、介護給付・訓練等給付費を支給した。
- ・相談支援専門員等が参加する事例検討会を実施し、相談支援の質の向上を図った。

＜障害介護給付費支払委託料＞ 5,143

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害介護給付費支払委託料	件数(件)	33,367	35,245	38,098
	委託料	4,505	4,758	5,143

＜介護給付・訓練等給付費の給付状況＞ 4,278,301

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問系 居宅介護	利用者数(人)	266	266	281
	利用時間(時間)	50,093	48,671	49,023
	給付費	226,804	227,343	228,116

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
訪問系	重度訪問介護	利用者数(人)	4	4	3
		利用時間(時間)	2,718	2,331	1,188
		給付費	8,096	6,905	3,599
	行動援護	利用者数(人)	36	19	23
		利用時間(時間)	1,884	752	955
		給付費	12,986	5,747	7,072
	同行援護	利用者数(人)	25	23	25
		利用時間(時間)	3,043	2,479	2,528
		給付費	10,769	9,792	9,900
日中活動系・短期入所	生活介護	利用者数(人)	481	495	512
		利用日数(日)	109,061	111,419	116,296
		給付費	1,305,437	1,372,476	1,457,483
	療養介護	利用者数(人)	46	47	47
		給付費	142,364	145,103	148,564
	短期入所	利用者数(人)	184	182	197
		利用日数(日)	15,614	14,444	15,784
		給付費	132,740	131,765	145,055
	就労移行支援 就労定着支援	利用者数(人)	81	82	96
		利用日数(日)	17,144	16,328	17,162
		給付費	147,912	133,516	154,476
	就労継続支援 (A・B型)	利用者数(人)	517	521	543
		利用日数(日)	108,252	106,541	111,227
		給付費	757,382	761,332	806,569
	自立訓練 (機能・生活) 自立生活援助	利用者数(人)	63	54	65
		利用日数(日)	12,488	10,768	11,373
		給付費	94,716	83,126	87,286
	宿泊型自立訓練	利用者数(人)	28	28	28
		利用日数(日)	9,258	9,327	9,402
		給付費	40,495	37,641	40,164
	居住系	グループホーム	利用者数(人)	212	223
給付費			310,029	352,916	375,352
施設入所支援		利用者数(人)	206	208	209
		給付費	339,851	344,871	353,038

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談支援	計画相談支援	利用者数(人)	293	330	372
		給付費	60,904	67,026	75,210
	地域相談支援	利用者数(人)	26	28	31
		給付費	2,873	2,803	2,536
障害児通所支援	放課後等 デイサービス ※食事助成含む	利用者数(人)	200	230	268
		利用日数(日)	23,186	26,160	31,440
		給付費	220,344	259,457	316,426
	児童発達支援 保育所等訪問支援	利用者数(人)	28	55	63
		利用日数(日)	1,067	2,644	3,084
		給付費	9,014	25,659	38,692
	障害児相談支援	利用者数(人)	87	107	114
		給付費	17,341	23,074	23,697
	高額障害福祉サービス費	給付費	4,783	4,684	5,066

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数
(保育所等訪問支援は令和3年7月からサービス提供事業所が開設されたため、令和3年7月以降の月平均利用人数)

※給付費は支払月での集計のため、月遅れ請求も含まれる。

・障害者支援施設等措置委託料 225

障害のある人が周囲の支援を受けられなくなったため、緊急的に施設入所等(短期入所)の措置を行った。

○目標達成状況

障害のある人の個々の状況に応じ、適切にサービスを提供した。

【事業の成果】

障害のある人が各種障害福祉サービスを利用した際に、介護給付費や訓練等給付費を支給し、必要とするサービスが受けられる体制を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が個々の状況に応じて、必要とする障害福祉サービスが受けられる体制を維持する。

【執行残額について】

○その他

- ・介護給付・訓練等給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 58,146

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,816	51,653	21,409	10,855			19,389
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	163				163	

【目的】

国の補装具費支給制度により、身体に障害のある人が日常生活や社会参加に必要とする身体機能を補完又は代替する用具の購入又は修理に係る費用の負担を軽減する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、支給対象者個々に適した補装具を支給する。

○実施内容、これまでの経過等

<補装具費(購入・修理)支給実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	232	32,485	215	38,086	239	41,282
修理	192	10,212	176	6,779	211	10,371
合計	424	42,697	391	44,865	450	51,653

<支給した主な補装具(購入)>

区分	件数(件)	金額
補聴器	83	5,627
装具(下肢)	64	6,251
車椅子	38	12,581

<支給した主な補装具(修理)>

区分	件数(件)	金額
車椅子	111	3,856
補聴器	38	846
電動車椅子	24	2,303

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

○目標達成状況

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人全員に支給することができた。

【事業の成果】

個々の障害の状況に応じた補装具の購入及び修理に係る費用を支給し、障害のある人の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人全員に対し、補装具を購入及び修理をする際の費用を支給する。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 163

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,630	43,367	16,011	8,076			19,280
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	263				263	

【目的】

重度の障害のある人等の日常及び社会生活の助けとして、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

医療機関や障害者施設、日常生活用具取扱業者等と連携し、対象者の実情を把握しながら、必要かつ最適な日常生活用具を速やかに支給する。

○実施内容、これまでの経過等

<給付実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
ストマ用装具	3,083	25,614	3,110	25,888	3,055	25,216
紙おむつ	1,311	12,149	1,286	11,900	1,318	12,361
その他 (入浴補助用具等)	153	6,726	134	5,786	130	5,790
合計	4,547	44,489	4,530	43,574	4,503	43,367

○目標達成状況

医療機関や障害者施設、日常生活用具取扱業者等と連携し、障害状況に適した日常生活用具を速やかに給付した。

【事業の成果】

日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活上の困難解決を図り、生活の質の向上や社会参加を促進した。

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の日常生活の利便性の向上を図るため、障害状態に適した日常生活用具を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 263

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,356	37,867	13,998	6,999			16,870
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	489			4	485	

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を整備する。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 相談支援事業 34,463

○令和3年度目標

地域包括支援センター及び相談支援事業所が連携・協力し、地域に密着した相談支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

地域における身近な相談窓口である市内 11 か所の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行った。

(単位：延べ件数)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
総合相談	7,255	12,100
権利擁護に関する相談	271	215

○目標達成状況

各地域包括支援センターでは、一人一人の状況を丁寧に確認し、必要に応じて、相談支援事業所と連携しながら、地域で生活できるよう支援を行った。

決算書 (P184～P185)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

2 成年後見制度利用助成事業等 3,404

○令和3年度目標

関係機関と連携し、利用希望者に分かりやすく制度を周知し、利用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成事業

利用の際の申立て費用や後見人等への報酬の支払い等が困難な方に対し、経費助成を行った。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	14	14	13
助成金額(千円)	3,339	3,446	3,388

(2) 成年後見等開始審判の市長申立て

身寄りの無い人等に対する相談支援を行ったが、家庭裁判所への申立てに至らなかった。

(3) 成年後見制度の利用促進

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会などの関係団体と意見交換を行う成年後見制度利用促進連絡連携会議を開催し、地域の利用実態や課題等を把握するとともに、情報の共有を図った。

○目標達成状況

関係機関へのチラシの配布やコミュニティFM放送の活用等により、市民に成年後見制度を周知したほか、成年後見制度の利用希望者やその家族等に対しては、制度の内容について丁寧に説明を行った。

【事業の成果】

障害のある人やひきこもりの人等の相談を地域の身近な窓口である地域包括支援センターで受けることにより、複合的な課題を抱えている世帯が顕在化してきており、関係機関と連携した丁寧な支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

成年後見制度における地域の中核的な機関の設置に当たっては、地域の実態や課題を確認するとともに、どのような機能が必要なのか、成年後見制度利用促進連絡連携会議の中で検討をしていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

・相談支援事業委託料 4

○その他

・成年後見制度利用助成事業の助成件数等が見込みを下回ったことによる助成費等の残 485

(単位：千円)

決算書 (P184～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126,243	118,839	3,211	1,606		94 (譲入)	113,928
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	7,404			33	7,371	

【目的】

誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、障害のある人の余暇活動や社会参加のための外出支援を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 タクシー利用料金等助成事業 98,184

○令和3年度目標

対象者が確実に利用できるよう申請を案内する。

○実施内容、これまでの経過等

<助成実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額
タクシー券	2,047	35,347	1,896	31,910	1,862	31,933
燃料券	2,707	48,598	2,611	46,783	2,610	47,342
燃料費	830	14,998	857	14,983	856	15,639
通所交通費	(延べ)1,146	3,679	(延べ)899	2,606	(延べ)911	2,596
合計	6,730	102,622	6,263	96,282	6,239	97,510

○目標達成状況

窓口での障害者手帳交付時や各種制度の利用申請時に、制度の説明や申請漏れの確認を行い、対象となる人の制度利用につなげることができた。

決算書 (P184～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

2 人工透析患者通院交通費助成事業 11,869

○令和3年度目標

窓口での制度の周知徹底を図るとともに、引き続き医療機関と連携し、新たに人工透析療法（血液透析療法）による治療を開始した人を把握し申請を促す。

○実施内容、これまでの経過等

<助成実績>

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額
399	12,002	368	11,410	382	11,869

○目標達成状況

身体障害者手帳交付時や更生医療更新手続、タクシー利用料金等助成事業申請時に制度の周知を徹底し、申請につなげることができた。

3 福祉バス運行業務委託事業 4,704

○令和3年度目標

バス利用者を安全、確実に送迎する。

○実施内容、これまでの経過等

<運行実績>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい号	利用日数(日)	193	34	55
	延べ利用人数(人)	4,348	655	1,096
フレンド号	利用日数(日)	137	30	41
	延べ利用人数(人)	1,845	355	537
合 計	利用日数(日)	330	64	96
	延べ利用人数(人)	6,193	1,010	1,633

○目標達成状況

バス利用者を目的地へ安全、確実に送迎することができた。

4 重度身体障害者移動支援事業 9

○実施内容、これまでの経過等

令和2年度に重度身体障害者移動支援事業を廃止したことに伴い、令和3年度にリフト付乗用車を廃車した。

決算書 (P184～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

5 移動支援給付費 4,073

○令和3年度目標

ガイドヘルパー派遣の利用を促進し、障害のある人の社会参加を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

屋外での移動が困難な障害のある人に対し、移動支援に係るヘルパー費用を支給した。

(1) 移動支援事業（個別支援型）

<利用実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実人員（人）	80	57	62
利用時間（時間）	2,289	1,177	1,599
給付費	5,698	2,981	4,073

(2) 移動支援事業（グループ型）

<利用実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実人員（人）	3	4	0
利用時間（時間）	36	6	0
給付費	69	16	0

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響によりグループ型移動サービスの利用はなかったが、外出支援を必要とする人に対し、ヘルパー費用を支給し、障害のある人の社会参加を支援した。

【事業の成果】

タクシー利用料金等助成事業や福祉バス運行業務委託事業など各種事業を実施し、余暇活動や社会参加のための外出支援を行い、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる環境整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害がある人の社会参加を促進するため、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○入札差金

・タクシー利用料金等助成事業の印刷製本費 33

○その他

・タクシー利用料金等助成事業等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 7,371

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,200	42,762	4,438	2,219			36,105
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	438					438

【目的】

障害のある人の創作的活動や生産活動等の機会を提供する地域活動支援センターの運営を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

障害のある人の地域生活と社会参加につながる各種情報提供や相談、創作的活動等の機会を提供する地域活動支援センターの運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制等に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

運営主体 施設名	実利用者数(人)						補助金額
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	245	245	187	242	193	315	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれBe	148	139	131	113	133	97	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あぽあん	20	72	149	95	39	65	3,862
合計	413	456	467	450	365	477	42,762

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

○目標達成状況

地域活動支援センターに対して運営に係る費用を補助して活動を支援することにより、障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動、グループ活動など）の場を確保し、障害のある人の地域生活支援を促進した。

【事業の成果】

創作活動や交流活動等への参加が、居場所づくりや利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助して活動を支援することで、障害のある人の日中活動の場を確保し、積極的な活動への参加を通して社会参加を促進していく。

【執行残額について】

○その他

運営主体からの申請実績に基づく執行残 438

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,780	22,046	7,476	3,738			10,832
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	734				734	

【目的】

障害のある人の自立や社会参加につながる、支援及び事業を実施する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 日中一時支援事業 1,561

○令和3年度目標

見守り等が必要な障害のある人が施設で安心して活動できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

日中に介護者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に、施設等で活動の場を提供するため、施設の利用料の一部を支給した。

<利用実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実利用者数(人)	48	29	19
利用日数(日)	558	410	385
食事加算(回)	177	205	207

○目標達成状況

必要とする対象者全員に日中一時支援を利用してもらうことができた。

2 訪問入浴サービス 10,773

○令和3年度目標

給付費の支給を通して、身体に重度の障害のある人の在宅での生活の継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、身体の清潔が保たれた快適な生活を提供するため、利用に係る費用の一部を支給した。

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

<利用実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実利用者数(人)	13	14	19
利用回数(回)	816	838	912

○目標達成状況

必要とする対象者全員に訪問入浴サービスを利用してもらうことができた。

3 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 7,828

○令和3年度目標

手話通訳・要約筆記者を養成し派遣できる人員の確保に努める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 手話通訳者等派遣業務

福祉団体や学校、病院等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害のある人のコミュニケーションを支援し、社会参加を促進した。

<派遣実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
派遣件数(件)	389	333	440
延べ派遣人数(人)	547	383	530

(2) 手話通訳・要約筆記養成等業務

・手話通訳養成講座を始め、要約筆記、点字、音声訳等の技術取得のための講習会を開催

区分	実施回数 (回)	受講実人数 (人)	延べ受講人数 (人)
手話養成講座(入門編)	21	10	218
手話ステップアップⅠ講座	9	4	27
手話ステップアップⅡ講座	9	3	23
手話通訳フォローアップ講座	5	8	31
手話体験講座	2	10	16
要約筆記講習会	4	7	25
点字講習会	4	6	23
音声訳講習会	6	6	35

・手話養成講座受講者へのテキストの無料配布

手話通訳者養成講座(県主催) 3人分

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

(3) 障害者生活訓練事業

聴覚や視覚に障害がある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

<実施状況>

区分	実施回数(回)	参加人数(人)
聴覚障害者生活訓練講習会	2	30
視覚障害者生活訓練講習会	2	29

○目標達成状況

- ・手話通訳者等の派遣依頼には、市内登録者ほか県広域派遣を利用し対応できた。
- ・手話通訳養成講座を開催し10人が入門編を受講修了するなど、手話通訳者の確保に向けた取組を行った。次年度以降、基礎編、ステップアップ講座へと進み、手話通訳者の資格取得を目指した取組を継続する。

4 自動車改造費助成事業(運転免許取得費を含む) 800

○令和3年度目標

対象者に事業周知を行い、制度の利用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

身体に障害のある人が自動車を運転する際に、操作上必要な改造に要する費用や自動車運転免許取得費の一部を助成した。

<助成実績>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	1	100	2	200	3	300
障害者自動車改造費	7	700	2	192	5	500

○目標達成状況

障害者手帳交付時等に事業周知を図り、制度利用につながることができた。

5 介護者用自動車改造費助成事業 936

○令和3年度目標

身体に障害のある人を介護する人に対して、事業周知を行い、制度の利用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

介護者が障害のある家族の移動に必要な改造自動車の購入費用及び自動車の改造に要する費用の一部を助成した。

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

<助成実績>

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	4	767	10	2,004	4	936

○目標達成状況

障害者手帳交付時等に事業周知を図り、制度の利用につながることができた。

6 声の広報発行事業 148

○令和3年度目標

制度の周知を行い、利用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

広報上越をCDに録音し、視覚に障害のある人に提供した。

<提供状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録人数(人)	40	35	35

○目標達成状況

手帳交付時や各種制度利用手続の際に制度の周知を行った。

【事業の成果】

手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるように支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、手話通訳等養成講座を実施し、手話通訳者の増員を図る。
- ・引き続き、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・介護者用自動車改造費助成事業等の利用件数が見込みを下回ったことによる残 734

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,815	100,963	54,977	27,169			18,817
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,852				7,852	

【目的】

身体に障害のある人の心身の障害を軽減するための医療に係る自己負担額を軽減する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自立支援更生医療費支給事業 96,283

18歳以上の身体障害者手帳所持者で、医療行為により障害の除去又は軽減が見込まれる認定者を対象に、人工透析療法、人工関節置換術、免疫調整療法等に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

(1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)

(2) 認定者数 451人(令和4年3月末現在)

<支払実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給件数(件)	7,403	7,293	7,013
審査支払委託料	325	320	309
医療費支給額	100,628	94,107	95,974
じん臓機能障害(人工透析)	90,740	81,725	84,168
じん臓機能障害(抗免疫療法)	8,240	9,704	9,654
肢体不自由	177	202	216
その他	1,471	2,476	1,936

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 4,680

将来的に障害を残すと認められる疾患がある18歳未満の児童が、障害を除去又は軽減するための治療に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

(1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)

(2) 認定者数 46人

<支払実績>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給件数(件)	117	138	147
審査支払委託料	5	5	5
医療費支給額	4,301	4,844	4,675
聴覚・平衡機能障害	109	115	336
音声・言語・そしゃく機能障害	174	751	681
心臓障害	1,502	2,449	1,688
小腸機能障害	1,396	55	743
その他	1,120	1,474	1,227

【事業の成果】

受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給することにより、経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

原則、事前申請が必要となるため、引き続き申請漏れがないよう医療機関、関係機関等と連携し制度の周知を行う。

【執行残額について】

○その他

・自立支援更生医療費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 7,852

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,545	39,542	20,224	10,505			8,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,003				2,003	

【目的】

医療的なケアが必要な障害のある人の療養介護サービスの費用のうち、医療に係る自己負担額を軽減する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 療養介護医療費等 39,542

- ・医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。
- ・療養介護医療費の支払に係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

<支給実績>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給件数(件)	551	558	562
給付費等	39,000	40,978	39,515

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担額の一部を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 2,003